



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）望月 真貴子

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）田邊 浩明 TEL 03-6855-8180

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	6,787	△7.3	178	△28.8	178	△29.6	177	△15.0
2025年12月期中間期	7,322	15.8	251	26.2	253	26.8	208	57.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 177百万円（△15.0％） 2025年12月期中間期 209百万円（57.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	18.37	18.37
2025年12月期中間期	21.66	21.55

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	7,734	3,207	41.2	329.71
2025年12月期	6,870	3,071	44.3	314.87

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,187百万円 2025年12月期 3,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	3.50	-	3.50	7.00
2026年12月期	-	3.50	-	-	-
2026年12月期（予想）	-	-	-	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△12.9	270	△15.6	265	△18.9	240	△0.3	24.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	9,889,500株	2025年12月期	9,878,100株
2026年12月期中間期	221,308株	2025年12月期	221,308株
2026年12月期中間期	9,660,697株	2025年12月期中間期	9,642,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続いております。エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、消費者マインドが弱含んでいるものの、企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足の問題を解決するための省人化・省力化投資等を背景に、好調に推移しました。とりわけIT投資分野においては、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「人とITで日本の会社を元気に」をミッションに掲げ、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、ソリューション営業の強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を推進し、収益力の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、前年に発生したWindows10サポート終了を見据えた更新需要の反動や、アスクルエージェント事業におけるシステム障害影響の継続により、前年同期比では減収減益となりました。一方で、需給環境を見据えた独自の在庫戦略が奏功し、PC端末販売が想定を上回って推移したことに加え、業務効率化施策の効果もあり、業績は概ね当初計画を上回って推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,787,816千円（前年同期比7.3%減）、経常利益は178,175千円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は177,444千円（前年同期比15.0%減）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）投資が引き続き旺盛であり、堅調な市場環境となりました。特に、生成AI技術の社会実装や業務基盤への組み込みが本格化したほか、人手不足を背景とした建築・土木・サービス業等の広範な産業における業務効率化投資が活発に推移いたしました。また、法改正にともなうシステム改修対応や、老朽化したレガシーシステムの刷新（モダナイゼーション）に対する底堅い需要が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、お客様に代わりPCやサーバーの調達、設置、設定、セキュリティ対策、運用管理をサポートする情報システムサービスを「ビジネスコネクスト」としてブランド化し、拡販に注力してまいりました。当期間は、Windows10サポート終了を見据えた更新需要の反動減や、メモリ・ストレージ等の部材価格上昇に伴うPC端末価格の高騰が続きましたが、企業におけるセキュリティ対策需要の拡大を背景に、セキュリティ関連商材及びAI関連サービスの販売が堅調に推移いたしました。また、需給環境を見据えた独自の在庫戦略が奏功し、PC端末販売は当初想定を上回って推移するとともに、売上総利益率も当初想定を上回りました。しかしながら、前年度の特需の反動を補うには至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は6,139,713千円（前年同期比6.6%減）、営業利益は103,161千円（前年同期比32.5%減）となりました。

② アスクルエージェント事業

アスクルエージェント事業においては、2025年10月にアスクル株式会社を標的としたランサムウェア攻撃によるシステム障害が発生したことで、アスクル株式会社のWEBサイト等からの注文の受付が一時的に停止したことにより、当社の事業活動に影響が生じました。2026年2月には、主要なECサービス機能はシステム障害発生前の水準へ完全復旧しております。

このような状況を踏まえ、業績回復の基盤となる顧客数の回復および取引の活性化を目的として、価格施策を含む過去最大規模の販売促進活動等の施策や、既存顧客に対する利用促進を中心とした営業活動を継続してまいりました。これらの取り組みにより、顧客基盤の回復に向けた動きは徐々に見られているものの、当中間連結会計期間においては、システム障害の影響からの回復途上にあることから、取扱高は前年同期の水準には至らず、売上高および営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は603,265千円（前年同期比15.4%減）、営業利益は76,585千円（前年同期比23.5%減）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。

売上高につきましては、堅調に推移しましたが、営業利益につきましては、新オフィスの開設に伴う運営費の増加などで、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、売上高は44,837千円（前年同期比34.3%増）、営業損失は880千円（前年同期は1,357千円の利益）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて864,543千円増加し、7,734,573千円となりました。

流動資産の残高は7,116,652千円となり、前連結会計年度末と比べ778,244千円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が減少したものの「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は617,921千円となり、前連結会計年度末と比べ86,298千円の増加となりました。これは主に無形固定資産「その他」が減少したものの「投資有価証券」が増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて728,351千円増加し、4,526,815千円となりました。

流動負債の残高は4,018,515千円となり、前連結会計年度末と比べ799,970千円の増加となりました。これは主に流動負債「その他」が減少したものの「買掛金」が増加したことによるものです。

固定負債の残高は508,300千円となり、前連結会計年度末と比べ71,619千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は「利益剰余金」の増加などにより、前連結会計年度末と比べ、136,192千円増加し、3,207,757千円となりました。この結果、自己資本比率は41.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増減額」に加え、「棚卸資産の増減額」などにより807,113千円のマイナスとなりました。前年同期に対しては861,070千円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「投資有価証券の取得による支出」などにより112,665千円のマイナスとなりました。前年同期に対しては94,230千円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより104,837千円のマイナスとなり、前年同期に対しては174,556千円支出が減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より1,024,615千円減少し、2,081,894千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く営業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。一方で、緊迫化する中東情勢に伴うエネルギー価格の動向や、それに伴う国内景気の下押しリスク、さらには国内外の金融資本市場の変動（金利・為替動向など）が与える影響には、引き続き注視が必要であると認識しております。

なお、中東情勢の影響について、当社グループは事業活動を日本国内に限定していることから、商品等の輸出入取引における直接的な影響は軽微にとどまる見通しであります。ただし、国内物価や物流費への間接的な波及リスクに対しては、今後も機敏に対応してまいります。

当中間期までの業績は、前年の特需反動の影響を受けたものの、企業におけるセキュリティ対策需要の拡大を背景に、セキュリティ関連商材及びAI関連サービスの販売が堅調に推移したことに加え、ITサービス事業における独自の在庫戦略が奏功し、PC端末販売及び売上総利益率が当初想定を上回って推移いたしました。また、アスクルエージェント事業においても、顧客基盤の回復に向けた各種施策の効果により取引の回復が進んだことから、業績は概ね計画を上回る進捗となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループは2026年7月28日に通期連結業績予想の修正を公表しております。なお、現時点においては当該業績予想の達成を見込んでおり、引き続き積極的な営業活動および業務効率化の推進に取り組んでまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,262	2,081,898
受取手形及び売掛金	2,135,725	3,365,127
電子記録債権	197,936	165,629
商品	652,893	1,198,782
仕掛品	135,916	175,614
その他	113,667	137,031
貸倒引当金	△4,995	△7,432
流動資産合計	6,338,407	7,116,652
固定資産		
有形固定資産	44,736	46,385
無形固定資産		
のれん	46,880	37,145
その他	160,694	116,693
無形固定資産合計	207,575	153,839
投資その他の資産		
投資有価証券	16,872	117,063
繰延税金資産	108,107	143,543
その他	172,168	175,349
貸倒引当金	△17,838	△18,261
投資その他の資産合計	279,310	417,695
固定資産合計	531,622	617,921
資産合計	6,870,029	7,734,573
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,302,031	3,145,218
短期借入金	250,000	275,001
1年内返済予定の長期借入金	178,900	175,900
リース債務	13,297	10,428
未払法人税等	44,628	62,863
前受金	26,696	23,551
賞与引当金	95,518	125,019
その他	307,473	200,532
流動負債合計	3,218,545	4,018,515
固定負債		
長期借入金	349,230	259,750
退職給付に係る負債	45,006	47,079
役員株式給付引当金	50,095	53,675
役員退職慰労引当金	72,327	90,370
リース債務	20,242	16,100
繰延税金負債	1,218	9
資産除去債務	38,022	38,071
その他	3,777	3,242
固定負債合計	579,919	508,300
負債合計	3,798,464	4,526,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,028	578,790
資本剰余金	574,956	576,717
利益剰余金	1,976,385	2,119,614
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	3,040,058	3,186,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	880
その他の包括利益累計額合計	558	880
新株予約権	30,948	20,067
純資産合計	3,071,565	3,207,757
負債純資産合計	6,870,029	7,734,573

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,322,071	6,787,816
売上原価	5,483,612	5,040,979
売上総利益	1,838,458	1,746,836
販売費及び一般管理費	1,587,393	1,567,971
営業利益	251,065	178,865
営業外収益		
受取利息	1,484	2,860
受取配当金	685	251
協賛金収入	1,466	1,473
その他	2,685	1,208
営業外収益合計	6,321	5,793
営業外費用		
支払利息	4,034	6,459
その他	245	24
営業外費用合計	4,279	6,483
経常利益	253,107	178,175
特別利益		
新株予約権戻入益	12,454	9,968
その他	-	34
特別利益合計	12,454	10,003
特別損失		
固定資産除却損	9,859	-
減損損失	8,010	-
特別損失合計	17,870	-
税金等調整前中間純利益	247,691	188,179
法人税、住民税及び事業税	53,384	47,549
法人税等調整額	△14,530	△36,814
法人税等合計	38,853	10,735
中間純利益	208,837	177,444
親会社株主に帰属する中間純利益	208,837	177,444

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	208,837	177,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	321
その他の包括利益合計	375	321
中間包括利益	209,213	177,765
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	209,213	177,765

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	247,691	188,179
減価償却費	51,964	52,852
減損損失	8,010	-
のれん償却額	9,734	9,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,963	2,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,051	29,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,233	2,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,101	18,043
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,580	3,580
受取利息及び受取配当金	△2,169	△3,111
支払利息	4,034	6,459
固定資産除却損	9,859	-
新株予約権戻入益	△12,454	△9,968
売上債権の増減額(△は増加)	△400,365	△1,197,517
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,042	△585,654
仕入債務の増減額(△は減少)	192,157	843,186
未払又は未収消費税等の増減額	39,926	△74,444
その他	△38,518	△60,440
小計	92,630	△774,668
利息及び配当金の受取額	2,185	2,611
利息の支払額	△4,093	△6,118
法人税等の還付額	12,807	1,162
法人税等の支払額	△49,572	△30,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,957	△807,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,401	△9,292
無形固定資産の取得による支出	△4,382	△1,610
投資有価証券の取得による支出	-	△99,695
敷金及び保証金の支払による支出	△2,595	△1,466
敷金及び保証金の回収による収入	441	-
その他	△3,497	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,434	△112,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	25,001
長期借入金の返済による支出	△140,100	△92,480
社債の償還による支出	△3,500	-
リース債務の返済による支出	△5,554	△7,009
ストックオプションの行使による収入	4,417	2,610
配当金の支払額	△34,657	△32,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,393	△104,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,870	△1,024,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,821	3,106,510
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,114,950	2,081,894

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,575,602	713,075	7,288,677	33,393	7,322,071	—	7,322,071
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,622	364	1,986	—	1,986	△1,986	—
計	6,577,224	713,440	7,290,664	33,393	7,324,058	△1,986	7,322,071
セグメント利益又は損失 (△)	152,931	100,157	253,088	1,357	254,446	△3,381	251,065

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△3,381千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,139,713	603,265	6,742,979	44,837	6,787,816	—	6,787,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	718	105	824	—	824	△824	—
計	6,140,432	603,370	6,743,803	44,837	6,788,640	△824	6,787,816
セグメント利益又は損失 (△)	103,161	76,585	179,746	△880	178,865	—	178,865

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。